

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月29日提出の証券取引法第24)
(条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月29日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役
取締役社長 甲 斐 幹 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共10枚)

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. 昭和59年4月1日から昭和60年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第198条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

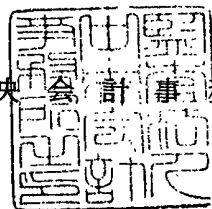
監 査 報 告 書

昭和60年7月26日

日新製鋼株式會社

代表取締役 甲斐 幹 殿
取締役社長

監査法人 中央會計事務所



代表社員
関与社員

公認会計士

熊木貞夫 (Seiichi Kumaki)

関与社員

公認会計士

服部 章 (Sho Hattori)

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式會社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表の作成のための基本となる事項(4)(イ)に記載されているとおり、機械及び装置のうち日新製鋼株式會社呉製鉄所の製鋼設備及び連続鑄造設備の減価償却方法に変更があったことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が日新製鋼株式會社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和59年3月31日現在)		構成比	当連結会計年度末 (昭和60年3月31日現在)		構成比	比較増減
	金	額		金	額		
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
現金及び預金		38,443			37,623		
受取手形及び売掛金		53,725			61,437		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		10,980			8,529		
有 価 証 券		15,876			24,353		
た な 卸 資 産		94,341			98,392		
前 払 費 用		925			984		
そ の 他		7,770			7,175		
貸倒引当金	△	725		△	819		
流動資産合計		221,335	43.4		237,674	43.7	16,339
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※							
建物及び構築物	110,335			115,335			
減価償却累計額	△ 50,085	60,250		△ 54,153	61,182		
機 械 及 び 装 置	332,466			361,314			
減価償却累計額	△ 187,968	144,498		△ 204,371	157,443		
車 輛 等 及 び 工 具 器 具 備 品	19,077			20,750			
減価償却累計額	△ 13,032	6,045		△ 13,938	6,812		
土 地		23,529			23,537		
建 設 仮 勘 定		7,660			8,312		
有形固定資産合計		241,982			257,286		
(2) 無形固定資産		1,425			1,298		
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券 ※		27,070			28,630		
非連結子会社及び 関連会社株式		5,544			5,520		
長期貸付金		909			693		
そ の 他		11,031			12,088		
投資その他の資産合計		44,554			46,931		
固定資産合計		287,961	56.5		305,515	56.2	17,554
III 繰 延 資 産		536	0.1		570	0.1	34
資 産 合 計		509,832	100.0		543,759	100.0	33,927

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和59年8月31日現在)		当連結会計年度末 (昭和60年8月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	93,279		96,387		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,171		1,200		
短 期 借 入 金	62,321		63,021		
1年内返済長期借入金	23,286		23,586		
1 年 内 償 還 社 債	700		6,500		
1年内支払長期未払金	7,266		8,661		
未 払 法 人 税 等	2,945		5,402		
未 払 事 業 税	1,001		1,498		
未 払 費 用	18,811		20,415		
前 受 金	12,164		11,706		
そ の 他	20,896		31,827		
流動負債合計	243,340	47.7	270,153	49.7	26,813
II 固 定 負 債					
社 債	38,815		55,674		
転 換 社 債	15,418		13,932		
長 期 借 入 金	91,136		75,662		
退職給与引当金	11,857		12,581		
特別修繕引当金	14,097		10,383		
長 期 未 払 金	4,946		9,735		
固定負債合計	176,269	34.6	177,967	32.7	1,698
III 少数株主持分	856	0.1	395	0.1	39
負 債 合 計	419,965	82.4	448,515	82.5	28,550
資 本 の 部					
I 資 本 金	40,224	7.9	40,840	7.5	616
II 資 本 準 備 金	13,507	2.6	14,280	2.6	773
III 利 益 準 備 金	5,971	1.2	6,374	1.2	403
IV その他の剰余金	30,172	5.9	33,751	6.2	3,579
	89,874		95,245		5,371
V 自 己 株 式	△ 1	0	△ 1	0	0
VI 連結子会社の所有 する親会社株式	△ 6	0	—	—	6
資 本 合 計	89,867	17.6	95,244	17.5	5,377
負債及び資本合計	509,832	100.0	543,759	100.0	33,927

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			比較増減
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高			%			%	
	384,711	100.0		409,253	100.0		24,542
II 売 上 原 価	326,610	84.9		336,164	82.1		9,554
売上総利益	58,101	15.1		73,089	17.9		14,988
III 販売費及び一般管理費 ※	31,600	8.2		34,374	8.4		2,774
営業利益	26,501	6.9		38,715	9.5		12,214
IV 営業外収益							
受取利息	2,927			2,828			
受取配当金	1,053			1,171			
有価証券売却益	—			2,075			
為替差益	692			—			
貸倒引当金繰入差額	56			—			
その他	1,289	6,017	1.5	804	6,878	1.7	861
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	20,528			18,522			
社債利息	3,430			3,951			
その他	1,955	25,913	6.7	3,129	25,602	6.2	△ 811
経常利益		6,605	1.7		19,991	5.0	13,386
VI 特別利益							
固定資産売却益	—	—		436	0.1		436
VII 特別損失							
投資有価証券評価損	—			2,341			
固定資産売却却損	871	871	0.2	1,923	4,264	1.0	3,393
税金等調整前 当期純利益		5,734	1.5		16,163	3.9	10,429
法人税及び住民税額		3,625	1.0		8,000	1.9	4,375
少数株主損益		△ 52	0		△ 60	0	△ 8
持分法による 投資損益		△ 99	0		55	0	154
当期純利益		1,958	0.5		8,158	2.0	6,200

日新鋼

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		32,910		30,172
II その他の剰余金増加高		—		—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	402		403	
配 当 金	4,014		4,024	
役 員 賞 与	103		103	
持分法適用会社の 減少に伴う減少高	177	4,696	49	4,579
IV 当期純利益		1,958		8,158
V その他の剰余金期末残高		30,172		33,751

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲

月星工業株式会社、日新鋼管株式会社、月星海運株式会社、の3社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社、新和企業株式会社、新星鋼業株式会社、日新フェライト株式会社、周南紙業株式会社、ニッシン・スチール・オーストラリア、ニッシン・スチール（カナダ）及びニッシン・インクの9社（前連結会計年度は7社）は連結の範囲に含まれていない（日新フェライト株式会社、及びニッシン・インクの2社は、当連結会計年度より子会社となった。）。

非連結子会社9社（前連結会計年度は7社）の合計の総資産、売上高及び当期純損益のうち持分に見合う額は、資産基準、売上高基準、及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも5%以下である。

(2) 持分法の適用

非連結子会社9社（前連結会計年度は7社）及び関連会社10社（前連結会計年度は11社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。

なお、関連会社のうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、及び日本鉄板株式会社である（前連結会計年度において関連会社で主要な持分法適用会社であったステンレス鋼板株式会社は当連結会計年度において解散した。）。

(3) 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

(4) 会計処理基準は次のとおりである。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ハ) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

機械及び装置……………製鉄設備並びに当社製鉄所の製鋼設備及び連続鑄造設備は定率法、その他の設備は定額法。

なお、当社製鉄所の製鋼設備及び連続鑄造設備については、前連結会計年度までは、定額法によっていたが、これら一連の生産設備が本格的稼働体制に入ったので減価償却費の期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から定率法に変更した。この変更により減価償却費は1,530百万円増加し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1,101百万円及び526百万円減少している。

その他……………主として定率法を採用している。

(ニ) 退職給与引当金の計上基準……………従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎として現価方式（前連結会計年度は期末自己都合要支給額の50%による現価方式）によって計上している。

(注) 現価率については、2年ごとに見直しを行っており、これまでほとんど変動がなかったため自・昭和55年4月1日至・昭和56年3月31日連結会計年度の同方式への変更以降据置してきたが、当連結会計年度の見直しにおいて変動がみられたので現価率を改訂した。

なお、退職金制度の一部として当社及び連結子会社は、調整年金制度又は適格退職年金制度を採用している。

(ホ) 特別修繕引当金の計上基準……………高炉等の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため改修費用の

見積額の当期間対応額を計上している。

- (ハ) 外貨建資産及び負債の換算方法……………外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算する方法によっている。

なお、外貨建短期金銭債権債務については、前々連結会計年度（自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 8 月 31 日）までは決算時の為替相場により換算する方法によっていたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 46 号により、前連結会計年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更は、最近における為替相場の変動の状況に鑑み不確実な損益を排除するため行ったものであり、前々連結会計年度と同一の換算方法を採用した場合に比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 191 百万円少なく計上されている。

- (5) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後 5 年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。
- (6) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。
- (7) 持分法の適用に際し、在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「決算日レート法」によっている。
- (8) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。
- (9) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

Ⅱ. 表 示 方 法 の 変 更

前々連結会計年度（自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 8 月 31 日）まで、連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」としていた事業税の未納付額に係わる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、前連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。

（変更前）

法人税等引当金
事業税引当金

（変更後）

未払法人税等
未払事業税

Ⅲ. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在)	当連結会計年度末 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在)								
(1) ※ このうち担保に供されているもの 161,256 百万円	(1) ※ このうち担保に供されているもの 155,628 百万円								
<table border="1"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td><td>157,044</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>4,212</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	157,044	投 資 有 価 証 券	4,212	<table border="1"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td><td>151,634</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>3,994</td></tr> </table>	有 形 固 定 資 産	151,634	投 資 有 価 証 券	3,994
有 形 固 定 資 産	157,044								
投 資 有 価 証 券	4,212								
有 形 固 定 資 産	151,634								
投 資 有 価 証 券	3,994								
(2) 偶 発 債 務 関連会社及び住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 7,929 百万円	(2) 偶 発 債 務 関連会社及び住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 7,913 百万円								
(3) 受取手形割引高 40,413 百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 8,289 百万円	(3) 受取手形割引高 40,783 百万円 上記のうち非連結子会社及び関連会社分 7,879 百万円								
	(4) 当連結会計年度末日 (日曜日) 満期の受取手形、支払手形については、同日に決済されたものとして処理している。								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 昭和 5 8 年 4 月 1 日） 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日）				当連結会計年度（自 昭和 5 9 年 4 月 1 日） 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日）			
(1) ※ 販売費及び一般管理費 31,600 百万円のうち主要なもの				(1) ※ 販売費及び一般管理費 34,374 百万円のうち主要なもの			
販 売 運 送 費		9,350		販 売 運 送 費		9,707	
給 料 諸 手 当		8,815		給 料 諸 手 当		9,622	
事 業 税 (注)		1,173		事 業 税		2,126	
(注) 前連結会計年度まで「事業税引当金繰入額」として表示していたものを日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 4 5 号に基づき、当連結会計年度から名称変更したものである。				なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。			
なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。				なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。			
販 売 費		約 3 6 %		販 売 費		約 3 5 %	
一 般 管 理 費		約 6 4 %		一 般 管 理 費		約 6 5 %	
(2) 引当金繰入額は次のとおりである。 (百万円)				(2) 引当金繰入額は次のとおりである。 (百万円)			
区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計	区 分	販売費及び一般管理費	製造原価	計
退職給与引当金繰入額	1,184	1,417	2,601	貸倒引当金繰入差額	99	—	99
特別修繕引当金繰入額	34	2,173	2,207	退職給与引当金繰入額	703	622	1,325
				特別修繕引当金繰入額	34	1,768	1,802

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日) 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日) 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 111,738 円	1 株 当 た り 純 資 産 額 116,611 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 2,441 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 10,091 円